

# ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

&lt;5640&gt; &lt;5641&gt;

(為替ヘッジあり)追加型投信／海外／資産複合  
(為替ヘッジなし)追加型投信／海外／資産複合

満期償還 2023年10月20日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	8,729円32銭
	純資産総額	632百万円
償還期	騰落率	△7.6%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	11,246円43銭
	純資産総額	1,383百万円
償還期	騰落率	2.5%

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇SKU0564020231020◇

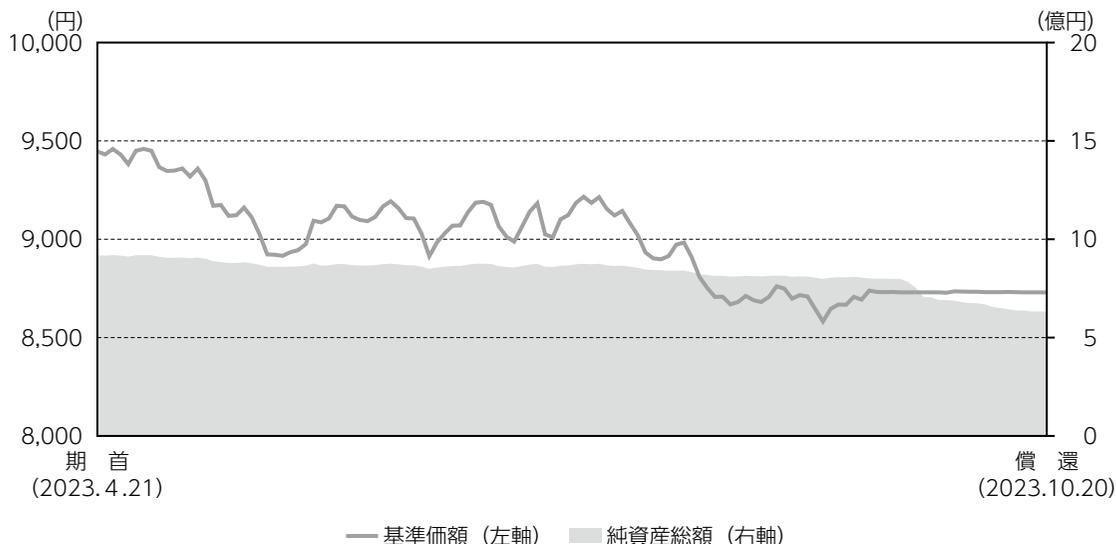
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,446円

償還時：8,729円32銭

騰落率：△7.6%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、当該企業の株式等が値下がりしたことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.4.22~2023.10.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,975円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	55	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

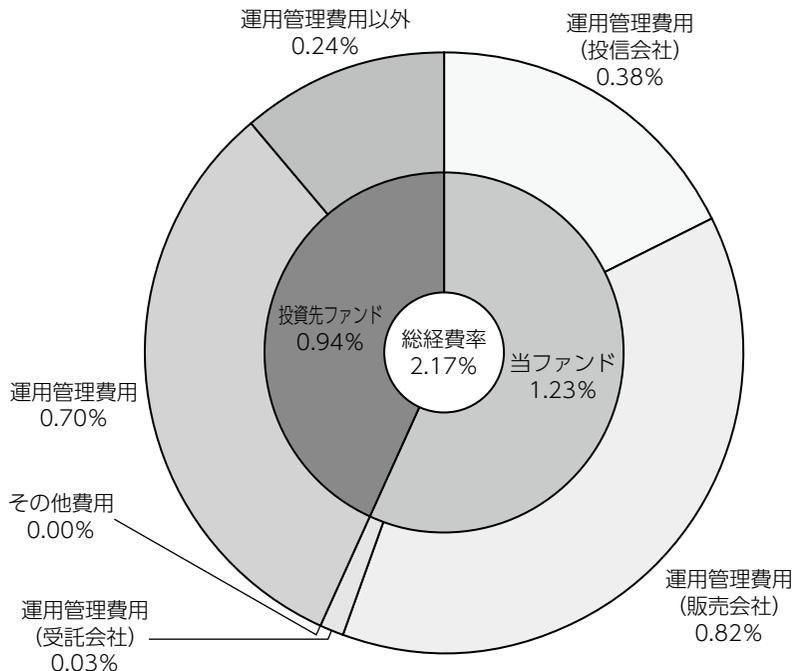
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



総経費率 (①+②+③)	2.17%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

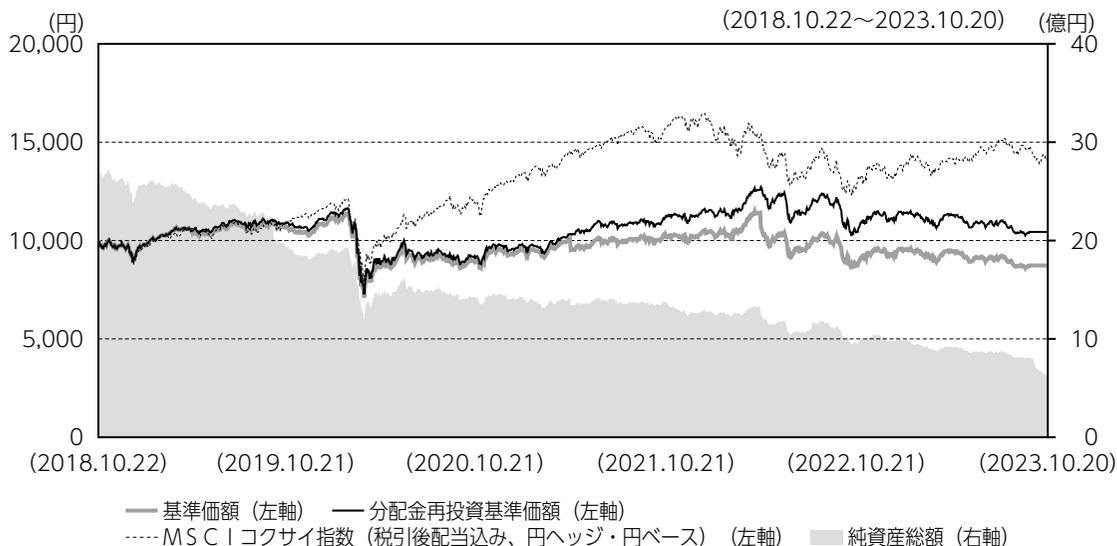
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 参考指数はMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年10月22日 期初	2019年10月21日 決算日	2020年10月21日 決算日	2021年10月21日 決算日	2022年10月21日 決算日	2023年10月20日 償還時
基準価額 (円)	10,000	10,653	8,998	10,205	8,711	8,729.32
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	0	730	900	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.1	△15.5	22.1	△7.4	0.2
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	8.1	10.5	32.1	△19.9	10.8
純資産総額 (百万円)	2,750	1,938	1,427	1,369	952	632

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

\* 参考指数を「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・円ベース)」から「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)」に変更しました。

## 設定以来の投資環境について

(2013.11.22~2023.10.20)

### ■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当ファンド設定時から2014年にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年は、軟調な原油価格やチャイナショックなどを受けて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、米国のトランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に関する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に一時大幅に下落しましたが、その後は、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが重しとなりましたが、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しやインフレ率の鈍化などを背景に、底堅く推移しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。

主として、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

### ■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.11.22~2023.10.20)

### ■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」への投資比率を高位に維持しました。

### ■グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業を投資対象とし、世界的なエネルギー需給やインフレ動向、地政学リスクなどマクロ経済環境を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄への投資においては、石油・ガスパイプライン銘柄や5G (第5世代移動通信システム) の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連ならびに送配電銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

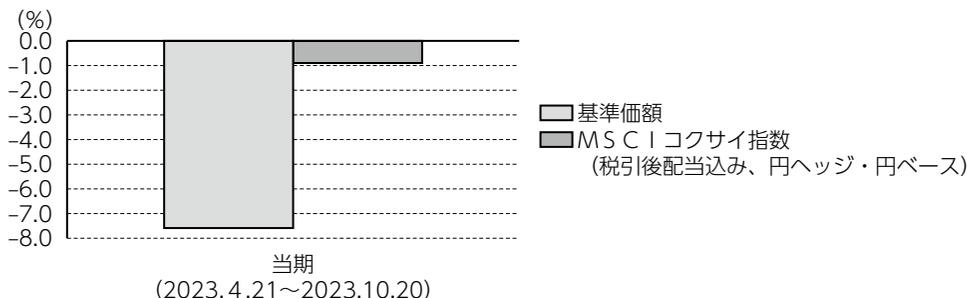
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

1万円当たり、第1期350円、第2期180円、第3期100円、第7期100円、第11期150円、第12期100円、第15期550円、第16期180円、第17期900円の収益分配を行いました。

なお、第4期～第6期、第8期～第10期、第13期～第14期、第18期～第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



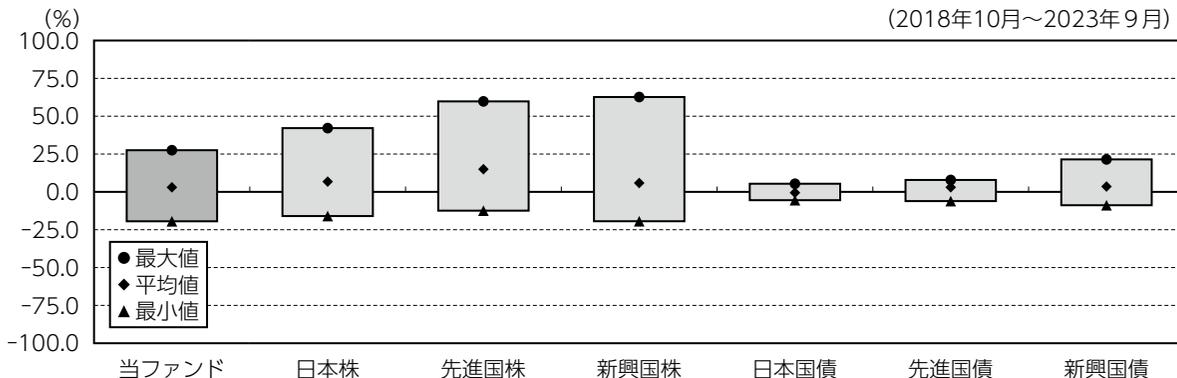
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年11月22日～2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) (以下「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」といいます。) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり) の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業 (※1) の株式等 (※2) に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。</p> <p>※2 DR (預託証券)、リート (不動産投資信託証券) およびMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) を含みます。</p> <p>②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり) とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり) への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり) では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	3.0	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5
最小値	△19.4	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償 還 時
	2023年10月20日
純資産総額	632,989,274円
受益権総口数	725,130,164口
1万口当り基準価額	8,729円32銭

\* 当期中における追加設定元本額は172,776円、同解約元本額は247,075,203円です。

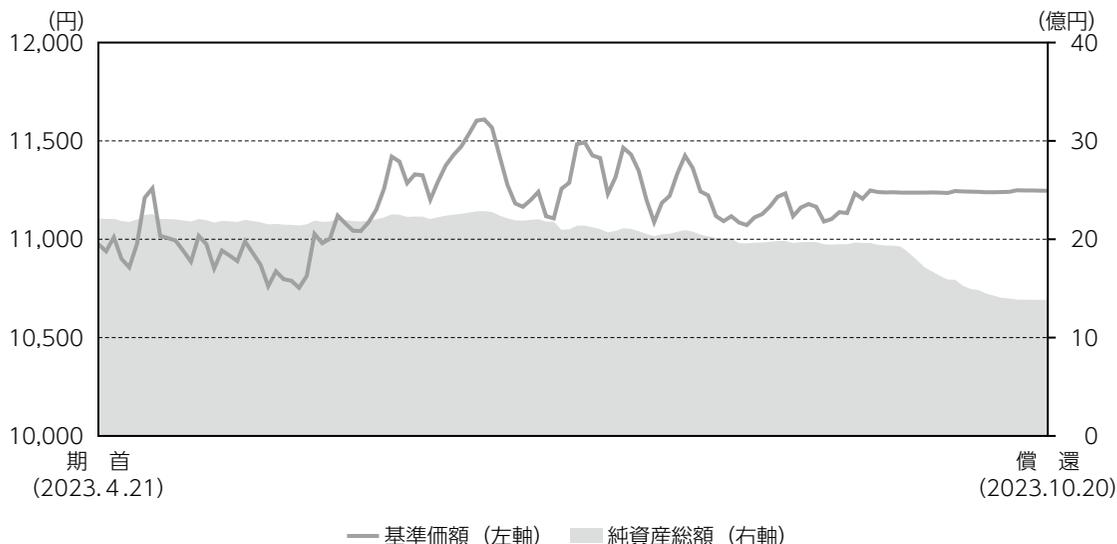
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,975円

償還時：11,246円43銭

騰落率：2.5%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、当該企業の株式等が値下がりしたことはマイナス要因となったものの、米ドルが対円で大きく上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.4.22~2023.10.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,175円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	69	0.615	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

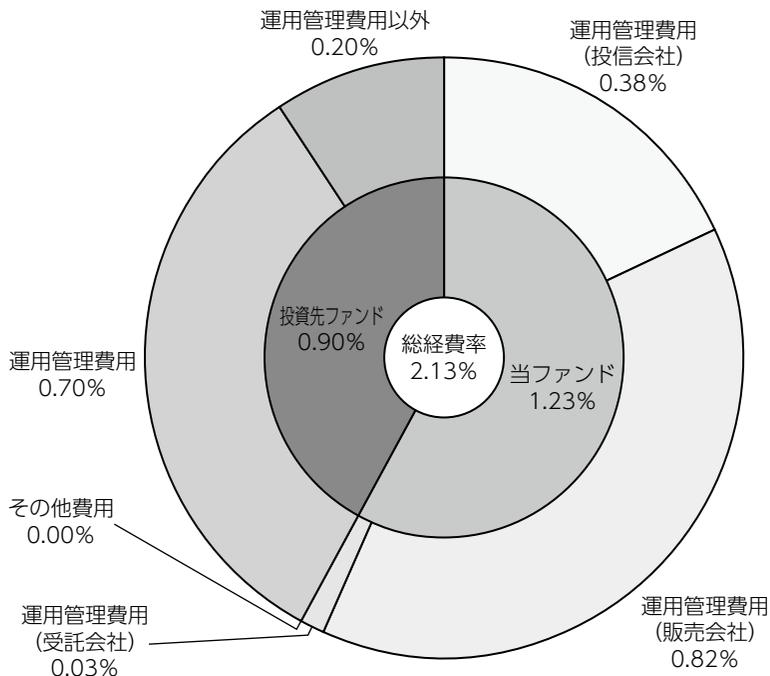
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

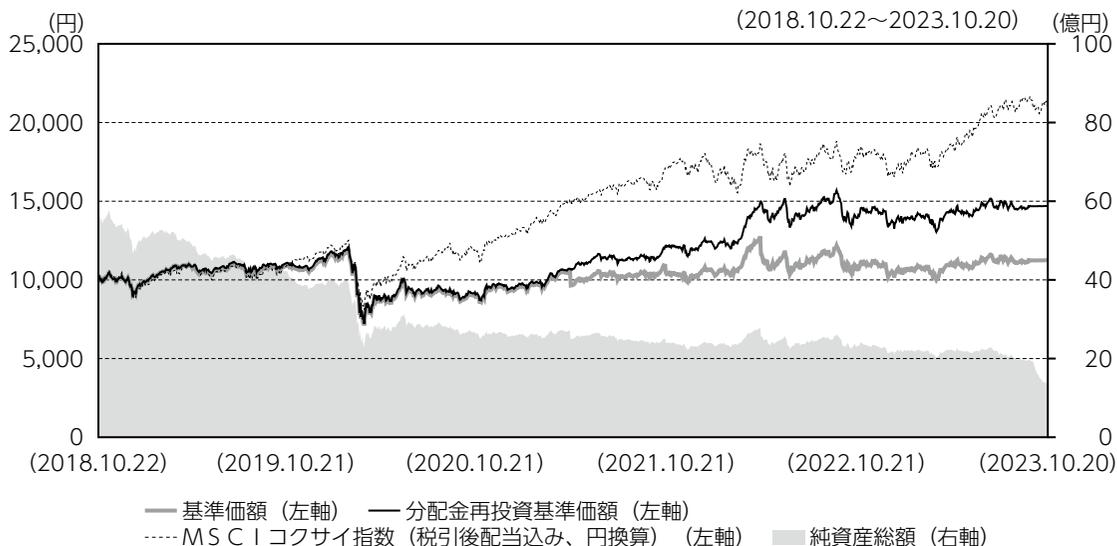
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 参考指数はMSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年10月22日 期初	2019年10月21日 決算日	2020年10月21日 決算日	2021年10月21日 決算日	2022年10月21日 決算日	2023年10月20日 償還時
基準価額 (円)	10,305	10,896	9,080	10,428	10,685	11,246.43
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	0	1,460	1,350	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.2	△16.7	32.3	14.6	5.3
MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	5.3	9.6	44.0	3.6	17.7
純資産総額 (百万円)	5,729	4,233	2,683	2,392	2,305	1,383

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

\* 参考指数を「MSCI コクサイ指数 (配当込み、円換算)」から「MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

## 設定以来の投資環境について

(2013.11.22~2023.10.20)

### 海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当ファンド設定時から2014年にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年は、軟調な原油価格やチャイナショックなどを受けて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、米国のトランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に関する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に一時大幅に下落しましたが、その後は、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが重しとなりましたが、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しやインフレ率の鈍化などを背景に、底堅く推移しました。

### 為替相場

米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年中ごろにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。その後、2015年中ごろから2019年末にかけて、日銀によるマイナス金利の導入発表に加えて、英国のE U（欧州連合）離脱や米中貿易摩擦を背景にリスク回避の動きが広まったことから、米ドルは対円で下落（円高）しました。2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広がるなど、円買いの動きから円高米ドル安基調で推移しました。2021年以降は、米国では、金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が進行しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。

主として、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)」の受益証券を通じて、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし) : アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

### ■グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.11.22~2023.10.20)

### ■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)」への投資比率を高位に維持しました。

### ■グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業を投資対象とし、世界的なエネルギー需給やインフレ動向、地政学リスクなどマクロ経済環境を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄への投資においては、石油・ガスパイプライン銘柄や5G (第5世代移動通信システム) の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連ならびに送配電銘柄などを選好しました。

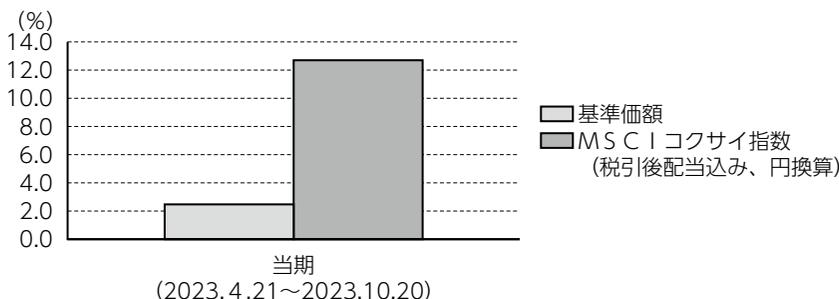
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

1万口当たり、第1期350円、第2期320円、第3期500円、第8期150円、第10期100円、第11期150円、第15期850円、第16期610円、第17期1,200円、第18期150円の収益分配を行いました。

なお、第4期～第7期、第9期、第12期～第14期、第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



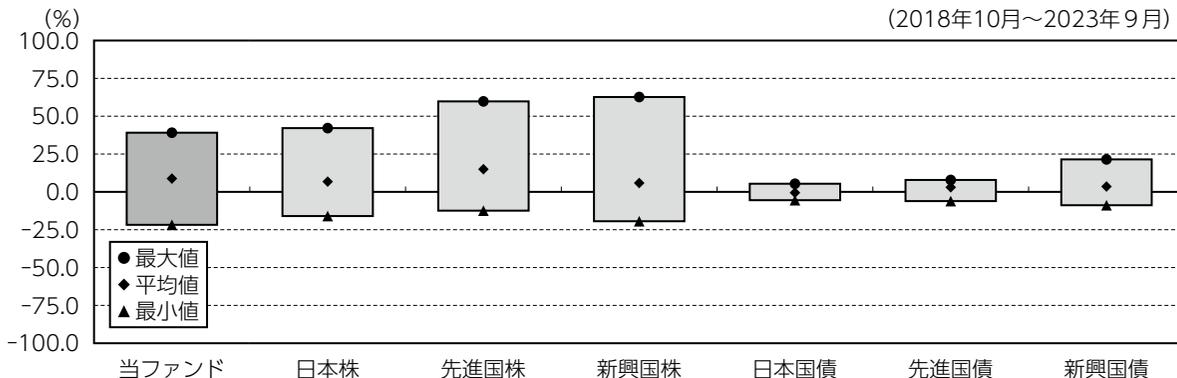
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年11月22日～2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし)」といいます。) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし) の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業 (※1) の株式等 (※2) に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。</p> <p>※2 DR (預託証券)、リート (不動産投資信託証券) およびMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) を含みます。</p> <p>②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし) とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし) への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジなし) では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	8.8	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5
最小値	△21.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償 還 時
	2023年10月20日
純資産総額	1,383,709,041円
受益権総口数	1,230,353,805口
1万口当り基準価額	11,246円43銭

\* 当期中における追加設定元本額は353,571円、同解約元本額は786,104,238円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# Memo

# Memo

大和アセットマネジメント

---

Daiwa Asset Management